

2024年10月1日以降に
満期を迎えるお客さまへ

2024年10月特約火災保険 保険料改定のご案内

2023年6月に参考純率※が改定されたことを受け、2024年10月以降が始期となる特約火災保険につきまして、住居のみに使用される建物(住宅物件)の保険料の改定を行います。本改定により、ご契約(継続)の保険料が値上げとなりますので、今一度ご契約内容をご確認くださいようお願い申し上げます。

※参考純率とは

損害保険料率算出機構が算出する「純保険料率」(保険金の支払いにあてられる部分)のことです。参考純率は、損保ジャパンをはじめとする多くの会員保険会社のデータを用いて算出を行っていることから個社単独のデータから算出した純保険料率よりも精度が高いものです。

自然災害などによる保険金支払いの増加と建物老朽化・建築費高騰による改定

近年、一定規模の被害を及ぼす自然災害が毎年発生している状況にあります(右図)。加えて、住宅の老朽化の進展や修理費の高騰なども背景に火災保険金の支払いが増加傾向にあります【参考1】【参考2】。それらを踏まえ、参考純率が改定されました。参考純率改定の詳細は、損害保険料率算出機構のニュースリリースをご覧ください。

https://www.giroj.or.jp/news/2023/20230628_1.html

なお、保険料の改定幅はご契約の内容や建物の構造等によって異なります。

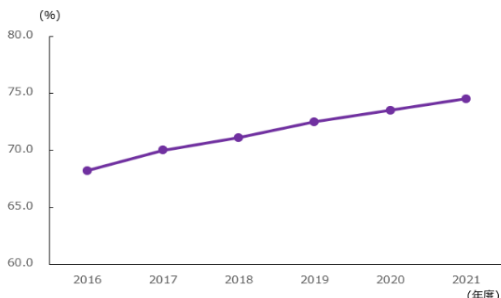
(最近の主な自然災害)

2021年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月の寒波、大雪 ・ 7月の大雨 ・ 8月の大雨
2022年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台風14号 ・ 台風15号 ・ 6月のひょう災

【参考1】住宅の老朽化の進展

築年数が古い住宅の割合が増加することで、壊れやすい・事故が起こりやすい住宅が相対的に増えています。この老朽化の進展によって、台風・大雪などによる損壊リスク、電気や給排水設備の老朽化による火災リスク・水濡れリスクが高まる傾向にあります。

(築10年以上の住宅の割合の推移)

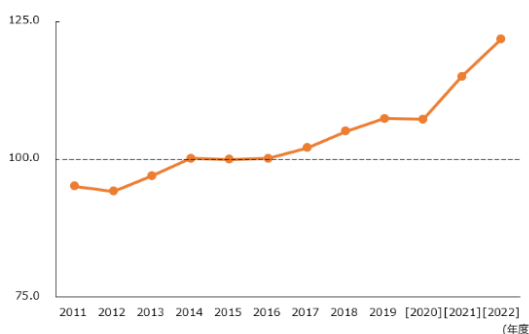


・当該年度末において有効な保有契約件数を集計

【参考2】修理費の高騰

建設工事における資材費や労務費などの指標(国土交通省 建設工事費デフレーター)は上昇傾向を示しています。

(建設工事費デフレーターの推移)



・上記グラフは 2023/5/31 付「住宅総合保険」の数値
・2015年度を基準 (=100) とした推移
・2020~2022年度は暫定値

<出典> 保険料率算出機構のニュースリリース「火災保険参考純率改定のご案内」

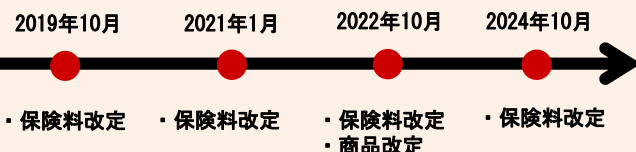


過去複数回の改定について

特約火災保険は大規模自然災害の保険金支払いの増加等により、直近で複数回の改定を実施してきました。保険期間が長期のご契約の場合、複数回の改定影響を受ける場合があります。詳細は当社ホームページをご確認ください。

[https://www.sompo-](https://www.sompo-japan.co.jp/kinsurance/fireinsurance/earthquake_announce/)

[japan.co.jp/kinsurance/fireinsurance/earthquake_announce/](https://www.sompo-japan.co.jp/kinsurance/fireinsurance/earthquake_announce/)



特約火災保険住宅物件 改定後の保険料例

保険期間 1年・火災保険金額1,000万円あたり

都道府県	構造区分	A	B	C'	C	都道府県	構造区分	A	B	C'	C
北海道		6,800円	13,400円	13,400円	18,100円	滋賀県		6,600円	11,700円	11,700円	16,200円
青森県		6,700円	21,900円	21,900円	23,900円	京都府		6,600円	11,700円	11,700円	16,000円
岩手県		6,300円	12,800円	12,800円	17,100円	大阪府		7,500円	16,000円	16,000円	22,600円
宮城県		6,100円	10,000円	10,000円	14,000円	兵庫県		6,700円	11,700円	11,700円	16,000円
秋田県		6,600円	22,300円	22,300円	24,400円	奈良県		7,200円	15,800円	15,800円	22,600円
山形県		6,600円	21,800円	21,800円	23,900円	和歌山県		7,900円	16,300円	16,300円	23,400円
福島県		6,100円	10,100円	10,100円	14,200円	鳥取県		6,300円	12,800円	12,800円	17,100円
茨城県		6,900円	12,200円	12,200円	16,800円	島根県		6,100円	10,100円	10,100円	14,200円
栃木県		6,700円	11,500円	11,500円	15,700円	岡山県		6,100円	10,100円	10,100円	14,200円
群馬県		7,600円	22,100円	22,100円	25,400円	広島県		6,800円	11,700円	11,700円	16,200円
埼玉県		6,500円	13,100円	13,100円	17,500円	山口県		7,200円	15,800円	15,800円	22,600円
千葉県		7,400円	15,500円	15,500円	21,900円	徳島県		6,800円	11,700円	11,700円	16,200円
東京都		6,600円	10,500円	10,500円	14,800円	香川県		6,100円	10,000円	10,000円	14,000円
神奈川県		7,100円	12,000円	12,000円	16,800円	愛媛県		6,200円	10,100円	10,100円	14,200円
新潟県		6,600円	13,400円	13,400円	17,800円	高知県		6,800円	11,800円	11,800円	16,400円
富山県		6,600円	13,400円	13,400円	17,800円	福岡県		7,600円	16,400円	16,400円	23,200円
石川県		6,400円	10,600円	10,600円	14,800円	佐賀県		8,300円	17,300円	17,300円	24,100円
福井県		7,000円	15,000円	15,000円	19,900円	長崎県		8,300円	17,300円	17,300円	24,100円
山梨県		6,700円	22,400円	22,400円	24,400円	熊本県		10,000円	31,800円	31,800円	50,900円
長野県		6,300円	12,900円	12,900円	17,300円	大分県		7,600円	16,400円	16,400円	23,200円
岐阜県		7,000円	15,000円	15,000円	19,900円	宮崎県		10,000円	31,800円	31,800円	50,900円
静岡県		6,800円	11,800円	11,800円	16,400円	鹿児島県		10,000円	31,800円	31,800円	50,900円
愛知県		6,600円	11,700円	11,700円	16,200円	沖縄県		8,900円	28,800円	28,800円	46,700円
三重県		7,500円	18,800円	18,800円	25,900円						

※「構造区分」は保険契約の証券（ご契約カード）でご確認いただけます。

- 特約火災保険とは、住宅金融支援機構特約火災保険、沖縄振興開発金融公庫特約火災保険、勤労者財産形成融資住宅特約火災保険、福祉医療機構承継特約火災保険のことをいいます。
- 特約火災保険は、複数の損害保険会社が住宅金融支援機構、沖縄振興開発金融公庫、勤労者退職金共済機構、福祉医療機構との特約書に基づいて引受けをする共同保険であり、損保ジャパンが幹事保険会社として一切の保険事務を行っています。各引受保険会社は、それぞれの引受割合に応じて連帯することなく、単独別個に保険契約上の責任を負います。
- このチラシは特約火災保険の改定の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては損保ジャパンまでお問い合わせください。



損害保険ジャパン株式会社

特約火災保険部

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

<連絡先> <https://www.sompo-japan.co.jp/contact/>